

東洋英和女学院大学 現代史研究所

# Newsletter

Toyo Eiwa University Institute of Contemporary History

第14号

発行日 2014年3月31日

## 追想 中村 隆英先生

所長 増 田 弘

2013年9月26日、中村<sup>たかふさ</sup>隆英先生が肝炎のため御逝去された。享年87。経済統計学、日本経済史の泰斗としてその令名は日本内外に広く知れ渡っていた。先生は1952年に東京大学経済学部を御卒業後、同大学教養学部の助手、講師、助教授を経て1970年に教授となられた。また2年間、経済企画庁経済研究所長も兼任された。1986年に定年退官後、お茶の水大学を経て、1990年4月に本学の人文学部（今日の国際社会学部の前身）に着任されたのである。本学創設2年目のことであった。

私事に及ぶが、私が初めて先生にお目に掛ったのは、まだ琉球大学に在任中の30代半ばであった。神保町の学士会館で偶然先生を御紹介されたのである。この方があの著明な隆英先生かと仰ぎ見たところ、先生は「明日は時間がありますか」と尋ねられ、「はい」と御答えすると、「では明日昼に駒場へ来て下さい。門の前で待っています」と唐突に言われたのには驚かされた。翌日定刻に指定された門前に到着するや、御出迎え下さった先生は、足早に私を研究室へと誘われた。

すでに机上には上等の寿司が用意されており、それを私に勧められた先生は、何と石橋湛山について語り始めた。先生はどこかで拙著をお読み下さっておられたのであろう。「僕は湛山についてこう思うんだ…」と。私は必至に頭の中のメモ帳にその言葉を書き殴った。その後2、3質問させてもらったが、何をどう尋ねたのかトント思い出せない。相当緊張していたのだろう。

数年後、その先生と本学で再会できたことは実に奇跡であった。しかも同期生として。辻村江太郎先生から、朝倉幸吉初代学長に私を採用するよう中村先生が強く働き掛けたようだとの話を小耳に挟んだが、とうとうそれを確認する機会を失ってしまった。ともかく、以来改めて身近に接した先生は、大学者ぶらず、気さくなお人柄であった。当然ながら、本学でも多くの教員から慕われた。先生を囲む研究会がスタートし、一泊二日の小旅行を通じて一層その警咳に接することができた。そして学者とはこうあるべきとの手本を示された。

また大学での昼飯時は楽しかった。開学当初には懇談室があり、そこに三々五々先生方が各自弁当を持ち寄って、雑談に話を咲かせる訳だが、とりわけ中村・大野晋両大家の雑談は格調が高く、いつも話題に引き込まれた。お二人の幅広い教養は際限無く、抽斗が幾つもあって実に面白かった。

先生は学者肌であり、行政面に深入りされなかった。それでも図書館長（1994-99）として重要な足跡を残された。キャンパス中央部の新図書館が完成したのは1999年のことであるが、先生は建築構造からデザインまで深く関与された。いわば中村図書館ともいえる。

本学の変遷は先生からすれば、その人生の晩年のわずか10年に過ぎなかったであろうが、われわれにとって先生が在籍された10年は黄金期であったともいえよう。御冥福を祈ります。

# 地域短信

## 1. EU

—EUとロシアの狭間で揺れるウクライナ—

小久保 康之（国際社会学部 教授）

拡大EUとロシアの間に位置する西部新独立国家（WNIS）の中で、ウクライナはEUおよびNATOへの加盟願望が強い国として知られる。ウクライナは2004年の「オレンジ革命」で脱露入欧に向けて舵を切ったかに見えたが、その後の国内対立やロシアからの圧力の下、当時のEU加盟への熱意は一旦冷え込んでいた。

2010年に政権に就いたヤヌコビッチ大統領は、基本的には親ロシア寄りの政策を進めてきたが、ウクライナの経済的な発展にはEUとの連携が不可欠であり、またウクライナを二分する親EU派の国民の声を無視するわけにもいかず、EUが提示する経済連携協定の交渉も並行して進めてきた。

EU側は、ウクライナと包括的な自由貿易圏の構築を中核とする連合協定を結ぶことで、同国をEU経済圏に取り込もうと目論んでいる。連合協定はすでに2013年2月に仮調印され、昨年11月には本調印される予定であったが、ヤヌコビッチ大統領が締結を拒否したことから、ウクライナ全土にEU統合派のデモが広がり、同国はEU派とロシア派とに二分されたままの状態が続いている。

EUとの連合協定の締結は、EU加盟に直接つながるものではないが、ウクライナが経済的にEU圏に組み込まれることになれば、将来的なEU加盟への第1歩になるとみられている。ロシアとの狭間にあって、ウクライナがどのような判断を下すかは、同地域の将来を見据える上でも目が離せない。

## 2. ASEAN

福田 保（国際社会学部 専任講師）

2013年後半、東南アジアで起きた大きな出来事の一つは、11月にフィリピンを襲った大型台風ハイエンであった。深刻な被害を被ったフィリピン国民・政府に対して、日本を含む地域諸国は支援を行った。一加盟国の災害非常事態に対するASEANの行動は、日本や米国等の東南アジア域外国に比べ遅々としたものであった。ASEAN、ASEAN地域フォーラム、拡大ASEAN国防相会議（ADMMプラス）等、ASEANは自らが主導する地域組織において、特に人道支援・災害救難への地域協力を重視してきた。にもかかわらず、ASEANの組織としての対応は遅れ、また、ASEANが果たした役割は限定的なものであった。

ASEANの対外関係においては、10月にインドネシアとブルネイで、それぞれAPECと東アジア首脳会議をはじめとするASEAN関連の首脳会議が開催された。オバマ大統領の欠席で、中・ASEAN防衛相会議や「善隣友好協力条約」締結の提案など、中国によるASEANの取り込みの動きが目立った。

友好協力40周年という節目の年となった2013年は、日・ASEAN関係が強化された年でもあった。安倍総理は1月～11月にかけてASEAN10カ国全てを訪問し、12月には東京で日・ASEAN特別首脳会議を開催した。11月のラオス・カンボジア訪問では、中国と近い関係を持つ両国と経済のみならず安全保障協力の強化に合意できたこと、特に海洋に面さない内陸国であるラオスとも、法の支配に基づく海洋秩序の重要性に関して支持を得られたことは、日本にとって成果であろう。他方、日・ASEAN特別首脳会議で採択された「日・ASEAN友好協力に関するビジョン・ステートメント」は、2頁と短く、内容も目新しいものは見当たらない。唯一の成果は、中国の防空識別圏を意識し、「公海上における飛行の自由の重要性」をASEANと確認したことであろう。

### 3. タイ

—経済成長が階層社会にもたらすジレンマ—

石井 香世子 (国際社会学部 准教授)

雨季も終わりに近づいた9月、もはや恒例行事のようになった洪水が今年もタイを襲い、被災者は300万人に上った。全国76県のうち25県が被害を受け、80万棟の家屋が冠水したといわれる。外資系企業やその工場はもとより、首都で暮らす都市中産階級の人々への被害は抑えられたため、今年の洪水が海外で大々的に報道されることはなかった。しかしその陰で、タイでも比較的貧しい農村地帯である北部・東北部では多くの人々が被害を受けていた。

11月に入ると、この都市中産階級と地方農民との階層対立であると読み解かれることもある反政府デモが、首都バンコクで始まった。貧しい農村地帯の住民を票田としたタクシン派の現インラック政権に対して、都市中間層・富裕層の支持を背景とした反タクシン派の人々が、インラック政権の退陣を求め、これもタイで長年繰り返されてきた政治運動を今年も展開しはじめたのである。政府庁舎の占拠、非常事態宣言の発令、総選挙の実施と混乱と事態は推移し、2014年2月5日現在、事態はいまだ収束を見ていない。

「反政府」という一項のみを共有したデモに連なる人々の内実は多様で、その具体的な要求もさまざまである。ただ確かなことは、民主主義という政治の器に入れられたこの国が、1980年代終わりからの経済成長を経て、都市中間層の拡大・高学歴失業者の増大・より貧しい隣国からの不法労働者の流入など、新しい対応を迫られる局面に達しているということであろう。今後の事態の推移が注目されるところである。

### 4. 中国

—習近平政治スタート—

望月 敏弘 (国際社会学部 教授)

2013年春に党・軍・国家の三権を握った習近平の政治色が、内政・外交面で徐々に表れ始めた。内政面では、中央・地方での汚職摘発キャンペーンの展開、共産党第18期中央委員会第3回全体会議(3中全会)で示された新たな決定であり、外交面では、尖閣諸島上空への防空識別圏設定に象徴される対日強硬姿勢である。

汚職摘発関連では、7月、元鉄道部長・劉志軍に対して、収賄罪と職権乱用罪で執行猶予付きの死刑判決が言い渡され、8月には、元重慶市党委員会書記・薄熙来の初公判が開かれ、10月には、収賄罪、横領罪などで無期懲役の刑が確定した。10・11月には、政治社会の不安定さを体現する事件が続発した。ウイグル族による北京・天安門広場での自動車爆破炎上事件であり、山西省の省党委員会ビル付近での連続爆発事件である。

11月、党3中全会が開催され、15日には改革の青写真である政策文書全文が発表された。主に国内の社会矛盾に対応する「国家安全委員会」および改革を先導する「全面深化改革領導小組」を新たに設置することが決まった。その他、「一人っ子」政策の一部緩和、農民を対象にした戸籍制度改革が示された。

日中関係は依然として厳しく、10月の平和友好条約調印35周年記念行事はメディア不参加の形で行われた。11月、中国政府は、周辺国への事前協議なしで、東シナ海への防空識別圏設定・施行を発表した。12月、安倍首相が政権発足後初めて靖国神社を参拝したことから、中国側はさらに態度を硬化させ、一方、米國務省からも「失望」の声が上がった。

## 5. アフリカ

—迂遠な紛争解決—

望月 克哉 (国際社会学部 教授)

紛争解決の難しさを示す事例は枚挙にいとまがない。当事者間の利害調整ばかりではなく、介入のタイミングや仲介者といった問題も絡んでいるからだ。2013年末に南スーダン共和国で発生した深刻な国内対立は、再びこの難題を国際社会に突きつけた。

12月15日、南スーダン政府は、同国の前副大統領リエク・マシャルを支持する勢力と、政府軍のあいだで武力衝突が生じていることを声明した。同26日時点の国連発表で、死者は1,000名以上、避難民も12万人を超えたとされ、その数は以後も増え続けた。避難民が国境を越えることによって周辺国にも危機が拡大する、との懸念も生じていた。

2011年7月にスーダンから分離独立した南スーダンは、いまだ国づくりの途上にあり、国連をはじめとする国際機関や、日本を含む多くの国々から支援を受けている。他方、サハラ以南アフリカで3番目の推定埋蔵量(35億バレル)をもつ産油国として、経済権益を有する国も少なくない。こうした状況で停戦交渉の仲介に乗り出したのが、東アフリカ8カ国が構成する政府間開発機構(IGAD)と、石油権益を有する中国政府であった。

年明けの1月23日、IGADから停戦が発表されたものの、この合意は紛争解決の第一歩に過ぎない。国連によれば、周辺国に流出した難民は8万6,000人、国内避難民は49万人に上るとされているが、その帰還については見通しすら立っていない。さらに両勢力とそれぞれの支持者たち、お互いの和解は一体どうなるのか。またしても紛争解決への道のりは迂遠と言わざるを得ない。

## 6. 中東

—膨らむ懸念材料—

池田 明史 (国際社会学部 教授)

2013年後半の中東では、エジプト政変、パレスチナ和平、シリア内戦、イラン核をめぐるそれぞれに大きな動きがあった。7月早々にエジプト軍部が事実上のクーデターによってムスリム同胞団勢力を放逐し実権を握った経緯は、「アラブの春」と総称される動乱がまだ進行形の現象であることを物語る。7月末には3年間中断されていた対パレスチナ和平交渉が再開されたが、集中的な協議が続くかと思えばパレスチナ側の交渉団が一時辞任するなど、大きな幅で揺れ動き、具体的な成果には結びついていない。核開発を進めるイランへの対応をめぐるっては、イスラエルと国際社会との軋轢が広がった。イランのロウハーニー新大統領が、核開発の透明性を高める方針を打ち出し、国際社会による経済制裁の緩和を目指し始めたからである。いわゆる「P5プラス1(国連安保理の常任理事国とドイツ)」が対イラン交渉で「第一段階の合意」に達した11月24日、ネタニヤフ首相はこれを「歴史的な過ち」と酷評している。シリア内戦では、8月下旬にシリア政府軍が反体制勢力に対して化学兵器を使用したと断定された。これによって国際社会の介入が危ぶまれたが、米ロ間の調整が奏功してシリアが検証可能な形で化学兵器の全面廃棄を公約したのは一つの成果であろう。それでも、内戦が収束されない最大の要因である反体制勢力の断片化は相変わらずで、アイデンティティ政治の先鋭化に歯止めがかかる展望に乏しい。イランとイスラエルとの間の緊張に並ぶ懸念材料である。

## 「海外情報 韓国と TPP」

春木 育美 (国際社会学部 准教授)

日本は現在、環太平洋連携協定 (TPP) 交渉に参加しているが、これまで韓国は TPP とは距離を置き、2 国間の自由貿易協定 (FTA) 締結を重視してきた。ところが、朴権恵政権は 11 月に一転して TPP 交渉への参加を表明した。なぜこの時期に韓国は TPP に意欲をみせたのか。

韓国で輸出の国内総生産 (GDP) に占める割合は、46% (2010 年) に達しており、日本の 14%、中国の 27% と比べると際立って大きい。韓国経済の対外依存度は極めて高く、世界における市場獲得競争で日本に後れを取ることへの警戒心は強い。

しかし朴政権は、思い切った経済構造改革を打ち出すのではなく、外交安保政策に重点を置くことで評価を得ようとし、就任直後から精力的な首脳外交を展開した。とりわけ朴政権は「親中」をアピールすることで外交成果につなげようとしてきたが、中国による防空識別圏の一方的な発表で中韓間の緊張は高まった。朴政権の外交戦略には国内メディアからも批判が高まっている。経済運営でも目立った成果がみられないとの厳しい評価にさらされ、経済政策を強化しなければ支持率や求心力の低下は免れない状況に直面している。

こうした現状が「中国包囲網」との見方もある TPP への参加表明につながったとみることができる。ただ交渉は既に終盤段階にあり、韓国が合流できる時期は見通せない。韓国内の利害調整もこれからで、TPP 参加を直ちに政権の成果とすることは困難といえよう。

## 2013年度 現代史研究所連続研究講座

### グローバル化の中の仕事—ディーセントな生き方の実現

#### 第5回 「国際的なディーセントワーク取り組み事例」

長谷川 真一 (ILO (国際労働機関) 前駐日代表)

長年 ILO (国際労働機関) にかかわってきた経験から国際労働情勢の現在を語りたい。ILO は、国連機関の中でも「働く」という生活の根幹を担っており、国連の諸機関の中で、最も古い 1919 年の設立、現在に至っている組織である。ILO 理念の根底には、国際社会の平和がある。人道的な労働条件を自国が採用しないのは、他国にもそれを認めることになる。世界の人々がよい労働条件となるよう国際基準を作るのが一貫した ILO の立場である。国際社会でルールがないと不完全な就業が世界に蔓延する。児童労働の問題の根も同じ。他国だって国際労働基準を順守していない、といわれてしまう。働くことは個人のことと考えがちだが、実は社会全体で不完全な就業をなくそうという姿勢が、一人一人の就業をよりよくしていく。

#### 第6回 「ディーセント・ワーク／ライフの実現とミャンマーの現実」

中嶋 滋 (ITUC ミャンマー事務所長、前 ILO 理事、元連合総合国際局長)

ミャンマーが独裁から民政へと移管したが、これで問題が全て終わったわけではない。これからが大変だ。少数民族問題や雇用問題、解決すべき問題は多い。とりわけ人々が安心して働ける状況を作り出すことは重要だ。ただ、市場を外国に開放した国々にありがちな安易な企業誘致をしているが働く環境が整備されないまま、人々が人権を無視して労働させられることも多い。児童労働、低賃金労働 (女性が多数)、雇用者による暴力などである。そうした事態から人々を守る拠り所、法整備、組合活動が必要になる。日本のような少子高齢化社会、ミャンマーのように若い労働力が多い国がある。双方の利害が一致すれば企業進出は必然、われわれのディーセントワーク実現への支援も当然なのである。

## 現代史研究所シンポジウム

### 北朝鮮はどこへ向かうのか？ —中東・中国から北朝鮮をとらえた実情—

1月16日（木）開催 パネリスト：倉田秀也（防衛大学校教授）、  
池田明史（本学教授）、望月敏弘（本学教授）  
コーディネーター：増田 弘（本学教授・現代史研究所所長）

- (1) 「張成沢粛清事件」(倉田) 北朝鮮には王朝国家と党国体制との2側面がある。金正恩は肥大化した軍部を党体制下に置くため、総参謀長の李英鎬を解任する一方、政治局を正常化し、党官僚の張成沢を大将にし、軍歴のない崔竜海を総参謀部政治局長に抜擢した。ところが張が金正日2周忌に合わせて電撃的に粛清・処刑された。ナンバーツーと報じられているが、彼は政治局32名中の22位にすぎない。張はチャイナマネーを取り入れ、資本主義的手法で改革開放のビジネスに関わり、党内の誰よりも腐敗の最前線にいた。そして彼の利権が党の利権を侵食し、軍の利権をも浸食していった。そこで党と軍が一体化して巻き返し、張のパージに踏み切った。これが粛清の真相であろう。
- (2) 「中国と北朝鮮」(望月) 張粛清の理由に、「羅先経済貿易区の土地を外国に売却した」「鉍物資源を安価に売り払った」とある。この2点は中国との関係の深さを示している。中国は北朝鮮に神経を使い、その立場を尊重してきたが、核・ミサイルに関して北朝鮮に対して不満を強めている。張事件の帰趨から、その改革開放政策導入への考え方を知り得るだろう。
- (3) 「中東と北朝鮮」(池田) “アラブの春”は非産油国で起った体制転換であり、産油国で大きな変動は起きていない。中東でもエジプトやシリアでは、北朝鮮に模した王朝国家を企図したが実現しなかった。また政軍関係では、その点が北朝鮮と異なっている。中東のほぼすべてが軍主導であり、ナセル、ムバラク、アサドなど独裁的な軍人の役割が大きかった。
- (4) 「北朝鮮の将来」(倉田) 北朝鮮は民主主義の経験無しに「権力の人格化」が継続した結果、金一族の血統以外の権力継承が不可能となった。北朝鮮の崩壊のシナリオでは、東欧のような「市民運動」とか「人民蜂起」による崩壊は考えにくい。第二の張成沢事件のような権力中枢の闘争とか、クーデターで機能不全に陥って崩壊する可能性の方が高い。それと第二の朝鮮戦争とが複合した場合、崩壊するかもしれない。(増田 記)

## 2014年度 現代史研究所連続研究講座 コーディネーター：増田 弘 テーマ：戦後日本首相の外交思想

| 回数  | 日程       | 題目                 | 講師                  |
|-----|----------|--------------------|---------------------|
| 第1回 | 4月24日(木) | 「総論 一戦後日本首相の外交思想—」 | 増田 弘 本学 国際社会学部教授    |
| 第2回 | 5月15日(木) | 「佐藤栄作の外交思想」        | 河野 康子 法政大学 法学部教授    |
| 第3回 | 6月12日(木) | 「福田赳夫の外交思想」        | 井上 正也 香川大学 法学部准教授   |
| 第4回 | 7月3日(木)  | 「中曽根康弘の外交思想」       | 服部 龍二 中央大学 総合政策学部教授 |

時間／14：50～16：20

世界の複雑な現状を分かりやすくお話しします。皆様ふるってご参加ください。

4月～7月は本学 横浜校地にて開催。日程はポスターでご確認ください。

発行：東洋英和女学院大学 現代史研究所 神奈川県横浜市緑区三保町32  
TEL 045(922)7272 FAX 045(922)7272 E-MAIL gendaiken@toyoeiwa.ac.jp